

熊本県土木部 I C T活用工事（土工） 試行要領

（令和6年（2024年）8月15日一部改定）

第1条（趣旨）

この要領は、建設現場の生産性向上を図るため、熊本県土木部が発注する建設工事において、「I C Tを全面的に活用する工事」（以下、「I C T活用工事」という。）を試行するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

第2条（I C T活用工事（土工））

1 I C T活用工事における土工

I C T活用工事（土工）とは、次に示す①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてI C Tを活用する工事とする。ただし、一部活用の場合は、下表に示す5つのタイプのいずれかを採用することとする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成（必須）
- ③ I C T建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品（必須）

施工プロセス区分	I C T 全活用	I C T一部活用				
		タイプ①	タイプ②	タイプ③	タイプ④	タイプ⑤
①3次元起工測量	○	○	－	－	○	－
②3次元設計データ作成（必須）	○	○	○	○	○	○
③I C T建機による施工	○	○	○	○	－	－
④3次元出来形管理	○	－	○	－	○	○
⑤3次元データの納品（必須）	○	○	○	○	○	○

＜内容＞

①3次元起工測量

起工測量において、3次元測量データを取得するため、次に示す1）～8）の中から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事での3次元納品データが活用できる場合等においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとする。

なお、管理断面及び変化点の計測による測量を選択した場合において、下記1）～8）の他、3次元データを取得可能な方法により3次元起工測量を実施した場合、I C T活用とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) T S等光波方式を用いた起工測量
- 4) T S（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 5) R T K－G N S Sを用いた起工測量

- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

①で計測した測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

②で作成した3次元設計データを用い、下記1～4)に示すICT建設機械を作業に応じて選択（複数以上可）して施工する。

- 1) 3次元マシンコントロール建設機械（ブルドーザ）
- 2) 3次元マシンコントロール建設機械（バックホウ）
- 3) 3次元マシンガイダンス建設機械（ブルドーザ）
- 4) 3次元マシンガイダンス建設機械（バックホウ）

④ 3次元出来形管理等の施工管理

③による工事の施工管理において、下記（1）、（2）に示す方法により出来形管理及び品質管理を行う。

（1）出来形管理

下記1)～12)の中から選択（複数以上可）して、出来形管理を行うものとする。

出来形管理にあたっては、標準的に面管理を実施するものとするが、施工現場の環境条件により面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもICT活用とする（※1）。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 5) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 8) 施工履歴データを用いた出来形管理（河床掘削）
- 9) 施工履歴データを用いた出来形管理（地盤改良工）
- 10) 施工履歴データを用いた出来形管理（土工）
- 11) 地上写真測量を用いた出来形管理
- 12) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

（※1）出来形管理については、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合は、監督職員との協議の上、上記1)～11)を適用することなく、管理断面による出来形管理を行ってもよい。

ただし、完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準ずる出来形計測を行い、⑤によって納品した場合に、ICT活用とする。

(2) 品質管理

下記13)を用いた品質管理を行うものとする。

13) TS・GNSSを用いた締固め回数管理

ただし、土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、施工規定による管理そのものがなじまない場合は、適用しなくてもよい。

⑤ 3次元データの納品

当該工事で作成した3次元データを電子納品する。

2 監督・検査

上記のほか、監督・検査についても、別添-1のとおり3次元データに対応した要領等により実施するものとする。

第3条（対象工事及び工種）

ICT活用工事（土工）の対象工事は、河川・道路・砂防・海岸の「土工を含む一般土木工事」で、土工量1,000m³以上の工事を原則とし、現場条件等から施工性を勘案し、発注者が指定する工事とする。ただし、岩（軟岩・硬岩）は除く。

なお、土工量1,000m³以上の工事とは、土（岩は除く）の移動量の計が1,000m³以上のものであり、例えば、掘削土量500m³＋盛土土量500m³の工事は土工量1,000m³とする。

1 対象工種

ICT活用工事（土工）の対象は、工事工種体系ツリーにおける下記の工種とする。

1) 河川土工、海岸土工、砂防土工

- ・掘削工（河床等掘削含む）
- ・盛土工
- ・法面整形工

2) 道路土工

- ・掘削工
- ・路体盛土工
- ・路床盛土工
- ・法面整形工

2 適用対象外

従来施工において、土工の土木工事施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用しない工事は適用対象外とする。

ただし、河川維持掘削等、ICT活用の効果が見込まれる工事においては、土木施工管理基準を適用することを条件にICT活用工事（土工）の対象とすることができる。

なお、対象とする場合は土木技術管理課へ報告すること。

3 その他の工種について

工事内容に他のＩＣＴ工種が含まれる場合には、特記仕様書に指定された工種でのＩＣＴ活用工事を実施することを条件にその他の工種についてもＩＣＴ活用工事として実施可能とし、実施する場合は該当工種の「熊本県土木部ＩＣＴ活用工事試行要領」に基づき実施する。

第４条（ＩＣＴ活用工事（土工）の実施方法）

1 発注方式

ＩＣＴ活用工事の発注は、下記によるものとする。

（１）発注者指定型

- ・対象工種の土工量（掘削・盛土）の合計が 10,000m³ 以上の工事

※ただし、工事成績評価対象外工事については、「受注者希望型」とする。

（２）受注者希望型

- ・対象工種の土工量（掘削・盛土）の合計が 1,000m³ 以上 10,000m³ 未満の工事

2 発注における施工条件の明示

対象工事の発注にあたっては、特記仕様書にその旨を記載する。

記載例を別添－２のとおり示すが、記載例にないものについては、別途作成するものとする。

3 工事費の積算

（１）発注者指定型における積算方法

発注者は、発注に際して、「熊本県土木工事標準積算基準書」及び国土交通省から発出されている積算要領（《表－１．積算要領》参照）に基づき、ＩＣＴ活用工事に伴う費用を積算するものとする。

なお、３次元起工測量経費及び３次元設計データ作成経費については、受注者にその費用について見積依頼を行い、設計変更により経費を計上する。

（２）受注者希望型における積算方法

発注者は、発注に際してはＩＣＴを活用しない従来工法で積算を実施する。

契約後、ＩＣＴ活用工事（土工）を実施することが受発注者間で協議が整った場合、「熊本県土木工事標準積算基準書」及び国土交通省から発出されている積算要領（《表－１．積算要領》参照）に基づき設計変更する。

なお、３次元起工測量経費及び３次元設計データ作成経費については、受注者にその費用について見積依頼を行い、経費を計上する。

《表－１．積算要領》

区分	準用する要領の名称	発行元
土工	別紙－２	国土交通省

	I C T活用工事（土工）積算要領	
砂防土工	別紙－２４ I C T活用工事（砂防土工）積算要領	国土交通省
河床等掘削	別紙－２５ I C T活用工事（河床等掘削）積算要領	国土交通省

第５条（I C T活用工事（土工）の実施手続）

１ 実施手続

（１）発注者指定型

受注者は、契約後、発注者へ協議書でI C T工事計画書（別添－３）及び内容等が確認できる資料を提出する。

なお、I C T施工技術の活用については、本要領第２条①～⑤全ての段階で全面的に活用するものとする。

また、原則、土工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督員と協議するものとし、実施内容等については、施工計画書に記載するものとする。

（２）受注者希望型

受注者は、第２条①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてI C Tを活用した工事を行う希望がある場合、発注者へ協議書でI C T活用工事計画書（別添３）及び内容等が確認できる資料を提出し、協議が整った場合にI C T活用工事（土工）として実施することが出来る。

２ 実施フロー

I C T活用工事（土工）の実施フローについては、原則、別添－４によるものとする。

第６条（工事成績評価における措置）

１ I C T活用工事における評価

発注方式に関わらず、第２条①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてI C Tを活用した場合、工事成績評価「創意工夫」の該当する項目で評価するものとする。

２ I C T活用工事において、I C T活用施工を実施しない場合の評価

（１）発注者指定型

受注者の責により、I C T活用施工（第２条①～⑤の全て）が実施されない場合は、工事成績評価において減点するものとする。

ただし、受注者の責によらず真にやむを得ない理由でI C Tを活用することができないと判断された場合を除く。

（２）受注者希望型

受発注者協議により、I C T活用施工を実施しない場合は、工事成績評価にお

いて加対象とせず、減点を行わない。

第7条（ICT活用工事（土工）に適用する要領、基準類）

ICT活用工事（土工）を実施した場合の施工に伴い必要となる調査・測量・施工・電子納品・検査についての要領・基準類は、ICT活用工事（土工）に関する要領、基準類（別添－1及び別添－6）により実施する。

なお、運用以降に要領・基準類の改定及び新たに基準類が定められた場合は、監督職員と協議の上、最新の基準類を踏まえ実施するものとする。受注者は、使用する基準類を施工計画書に明示（別添－6を参考に使用する基準類を抜粋し、制定・改定日欄を最新のものを記載）し、施工を開始すること。

第8条（施工管理・監督・検査）

ICT活用工事（土工）を実施するに当たっては、ICT活用工事（土工）に関する要領、基準類（別添－1及び別添－6）により施工管理・監督・検査を実施するものとし、監督職員及び検査員は、受注者に従来手法との二重管理を求めないものとする。

また、監督・検査に係る機器（3次元データを閲覧可能なパソコン等）は受注者が準備するものとする。

第9条（ICT活用工事（土工）の対象工事以外として発注した工事の取り扱い）

ICT活用工事（土工）の対象工事以外においても、受発注者協議の上、「情報化施工を取り入れた工事」として、施工管理・監督・検査について、本要領に準拠し実施することができる。

第10条（ICT活用証明書の交付）

「本要領第2条（ICT活用工事）」に規定する施工プロセス（全活用又は一部活用）を実施した工事には、実施内容を記載した証明書（別添－7参照）を交付する。

なお、ICT活用工事の対象工事以外として発注した工事においても、規定する施工プロセスが実施されれば交付するものとする。

※「ICT活用証明書及び週休2日実施証明書の交付について（通知）」参照

第11条（現場見学会・講習会等の実施）

ICT活用工事の推進を目的として、官民等を対象とした見学会等を実施するものとする。

第12条（アンケート調査等）

ICT活用工事を実施した受注者は、発注者からICT活用工事の効果検証等に係るアンケート調査等の依頼を受けた場合、これに協力するものとする。

第13条（その他）

本要領によるICT活用工事の実施にあたり疑義が生じた場合は、受発注者が協

議した上で対応するものとする。

附則

この要領は、平成31年4月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和2年4月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和2年8月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和3年4月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和3年8月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和4年4月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和4年8月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和5年8月1日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

この要領は、令和6年8月15日以降の入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

- 別添－1 ICT活用工事（土工）に用いる施工技術と適用する要領、基準類
- 別添－2 特記仕様書の記載例
- 別添－3 ICT活用工事（土工）の計画書
- 別添－4 ICT活用工事の実施フロー
- 別添－5 3次元起工測量経費及び3次元設計データ作成経費の見積

- 別添－ 6 I C T活用工事に関連する要領、基準類
- 別添－ 7 I C T活用証明書

ICT活用工事(土工)に用いる施工技術と適用する要領、基準類

段階	技術名	対象作業	建設機械	適用			備考
				新設	修繕	施工管理	
3次元起工測量 ／3次元出来形管理 等施工管理	空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量 ／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	○	○	①、②、⑤ ⑨、⑫	土工
	地上レーザースキャナーを用いた起工測量 ／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	○	○	①、③、⑧	土工
	TS等光波方式を用いた起工測量 ／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	○	○	①、⑥	土工 河床等掘削
	TS(ノンプリズム方式)を用いた起工測量 ／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	○	○	①、⑦	土工
	RTK-GNSSを用いた起工測量 ／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	○	○	①、⑧	土工
	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工 測量／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	○	○	①、④、⑤ ⑨	土工
	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工 測量／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	○	○	①、⑤	土工
	音響測深機器を用いた起工測量	測量	—	○	○	⑩、⑪	河床等掘削
	施工履歴データを用いた出来形管理技術	出来形計測 出来形管理	ICT 建設機械	○	○	①、③、⑩ ⑫、⑫、⑫ ⑬、⑭	土工 河床等掘削 地盤改良工
	TS等光波方式を用いた起工測量 ／出来形管理技術(舗装工事編)	出来形計測	—	○	○	⑬、⑭	付帯構造物設 置工
	TS等光波方式を用いた起工測量 ／出来形管理技術(護岸工事編)	出来形計測	—	○	○	⑬、⑮	護岸工
	3次元計測技術を用いた出来形計測	出来形計測	—	○	○	⑯	土工
	地上写真測量を用いた出来形管理	出来形計測	—	○	○	⑬、⑬、⑯	法面工 護岸工
モバイル端末を用いた出来形管理	出来形計測	—	○	○	⑱	土工(小規模)	
ICT建設機械 による施工	3次元マシンコントロール技術 3次元マシンガイダンス技術	越だし 敷き均し 掘削 整形 床掘 地盤改良	ICT 建設機械	○	○	—	
3次元出来形管理等の 施工管理	TS・GNSSによる締固め管理技術	締固め回転管理	ICT 建設機械	○	○	⑳、㉑	土工

【凡例】○：適用可能　－：適用外

【関連要領等一覧】	①	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)土工編
	②	空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	③	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	④	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑤	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑥	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑦	TS(ノンプリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑧	RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑨	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑩	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)河川浚渫工編
	⑪	音響測深機器を用いた出来形の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)
	⑫	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)
	⑬	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)舗装工編
	⑭	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)
	⑮	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)護岸工編
	⑯	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(護岸工事編)(案)
	⑰	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)表層安定処理等・固結工(中層混合処理)編
	⑱	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)
	⑲	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)固結工(スラリー攪拌工)編
	⑳	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(固結工(スラリー攪拌工)編)(案)
	㉑	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)法面工編
	㉒	3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・検査要領(案)
	㉓	TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領
	㉔	TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理の監督・検査要領
	㉕	地上写真測量を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	㉖	無人飛行機の飛行に関する許可・承認の審査要領
	㉗	公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準－国土地理院
	㉘	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)－国土地理院
	㉙	地上レーザースキャナーを用いた公共測量マニュアル(案)－国土地理院
	㉚	モバイル端末を用いた3次元計測技術(多点計測技術)

1. 特記仕様書の記載例(「発注者指定型」ICT活用工事(土工))

第〇〇条 ICT活用工事(土工)について(「発注者指定型」)

- 1 本工事は、ICT活用工事(土工)「発注者指定型」であり、当初からICT活用工事(土工)に関する費用が下表のとおり計上されている。
- 2 ICT活用工事(土工)「発注者指定型」とは、次に示す①～⑤全ての施工プロセスにおいて全面的にICTを活用する工事である。
 - ①3次元起工測量
 - ②3次元設計データ作成
 - ③ICT建設機械による施工
 - ④3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤3次元データの納品

原則、土工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督員と協議するものとする。

- 3 受注者は、契約後、発注者へ協議書でICT工事計画書(別添－3)及び内容等が確認できる資料を提出する。
- 4 ICT活用工事(土工)の実施に当たっては、本特記仕様書及び「熊本県土木部ICT活用工事(土工)試行要領」によることとし、疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。
- 5 ICT活用工事(土工)の費用について(「発注者指定型」)
 - (1)当初発注時における積算方法(「発注者指定型」)

ICT活用工事(土工)を実施する項目については、「熊本県土木工事標準積算基準書」及び国土交通省から発出されている「ICT活用工事(土工)積算要領(以下、「積算要領」という。)」に基づき、費用を計上している。

ただし、①3次元起工測量経費及び②3次元設計データ作成経費については、発注時において計上していないため、受注者は監督職員からの依頼に基づき見積書を提出し、その費用については設計変更において計上するものとする。

(「別添－5 3次元起工測量経費及び3次元設計データ作成経費の見積」参照)

	発注時 (全活用にて積算)	実施時(設計変更) (実施内容に応じて変更)
①3次元起工測量 (見積り)	計上しない	見積りにより計上
②3次元設計データ作成 (見積り)	計上しない	見積りにより計上
③ICT建設機械による施工	「積算要領」に基づき計上	実績に応じて、「積算要領」に基づき変更
④3次元出来形管理等の施工管理	「積算要領」に基づき計上 ※1	実績に応じて、「積算要領」に基づき変更 ※1、※2
⑤3次元データの納品	「積算要領」に基づき計上 ※1	実績に応じて、「積算要領」に基づき変更 ※2

※1)本工事においては、3次元座標値を面的に取得する機器を用いて「④3次元出来形管理等の施工管理」及び「⑤3次元データの納品」を行うこととしており、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じている。なお、当初発注時における「④3次元出来形管理等の施工管理」については、「1)空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理」にて積算している。

・共通仮設費率補正係数 : 1.2

・現場管理費率補正係数 : 1.1

現場条件により、レーザースキャナー等による出来形管理手法を選択することが可能であるため、ICT工事計画書(別添-3)にて協議を行うこと。

※2)④3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び⑤3次元データ納品を行った場合は、見積書を提出し、受注者からの見積りにより算出される金額が、共通仮設費率、現場管理費率の補正係数で算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を積算計上額とする。

受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

(2)設計変更における積算方法(「発注者指定型」)

発注者は、受注者から提出された協議書及び関係資料にてICT活用工事(土工)の実施内容を確認し、「熊本県土木部ICT活用工事(土工)試行要領」に基づき、実績に応じて設計変更を行う。

2.特記仕様書の記載例(「受注者希望型」)(ICT活用工事)(※ICT港湾浚渫除く)

第〇〇条 ICT活用工事について(「受注者希望型」)

- 1 本工事は、ICT活用工事(〇〇※¹)の対象工事である。

※1：ICT活用工事の主たる工種を1つ指定し、上記〇〇に記載する土工(1000m³未満含む)、舗装工、舗装工(修繕工)、浚渫工(河川)、地盤改良工、法面工、小規模土工、構造物工(橋脚・橋台)、構造物工(橋梁上部工)基礎工、擁壁工

(補足説明) 工事成績評定対象外工事については、下記を記載する

2 工事成績評定について

本工事については、工事成績評定の対象外工事である。

3 出来形管理について

河川等の維持掘削、崩土取り除き等をICT活用工事(土工)として実施する場合は、河川土工(掘削工)・砂防土工(掘削工)・道路土工(掘削工)の出来形管理基準を準用するものとする。

- 4 ICT活用工事とは、次に示す①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてICTを活用する工事とする。ただし、一部活用の場合は、対象工種の「熊本県土木部ICT活用工事試行要領」に示すタイプのいずれかを採用することとする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成(必須)
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品(必須)

- 5 受注者は、前項の全てのプロセスもしくは一部の施工プロセスにおいてICT活用工事を行う希望がある場合、発注者へ協議書でICT活用工事の計画書(別添-3)及び内容を確認できる資料を提出し、協議が整った場合にICT活用工事として実施することが出来る。

- 6 受注者は、第1項で指定した工種に加え、その他の工種においてもICT活用施工を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に、他工種についてもICT活用工事として実施することができる。

- 7 ICT活用工事の実施に当たっては、本特記仕様書及び対象工種の「熊本県土木部ICT活用工事試行要領」によることとし、疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

8 ICT活用工事の費用について

受注者が、契約後、施工計画書の提出までに発注者との協議が整い、ICT活用工事を実施する場合は、対象工種の「熊本県土木部ICT活用工事試行要領」に基づき、設計変更の対象とする。

(統一様式名称：様式－9)

工事打合せ簿

発議者		□発注者 ■受注者	発議年月日		年 月 日	
発議事項		□指示 ■協議 □通知 □承諾 □報告 □提出 □その他 ()				
工事名		◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事 《注：契約書の名称を記載》				
(内容) (記載例)						
ICT活用工事(土工)の施工内容について(発注者指定型)						
本工事の施工において、ICT活用工事(土工)計画書のとおり、ICT活用施工を実施します。 また、ICT活用施工の概要・範囲図について、別添資料のとおり協議します。						
添付図 ICT活用工事計画書、ICT活用施工の概要、ICT活用施工範囲図						
処理 ・ 回答	発注者	上記について ■指示 □承諾 □協議 □提出 □受理 します。 (記載例) 協議のとおり施工すること。 なお、本工事では、3次元起工測量・3次元設計データ作成が必要であるため見積もりを提出すること。 なお、ICT活用工事の実施に係る費用は、「熊本県土木部ICT活用工事(土工)試行要領」に基づき、実績に応じて変更を行う。				
	受注者	上記について □承諾 □協議 □提出 □報告 □受理 します。 □その他 [] 年月日： 年 月 日				

主管課長	班 長	参 事	監督員	課員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

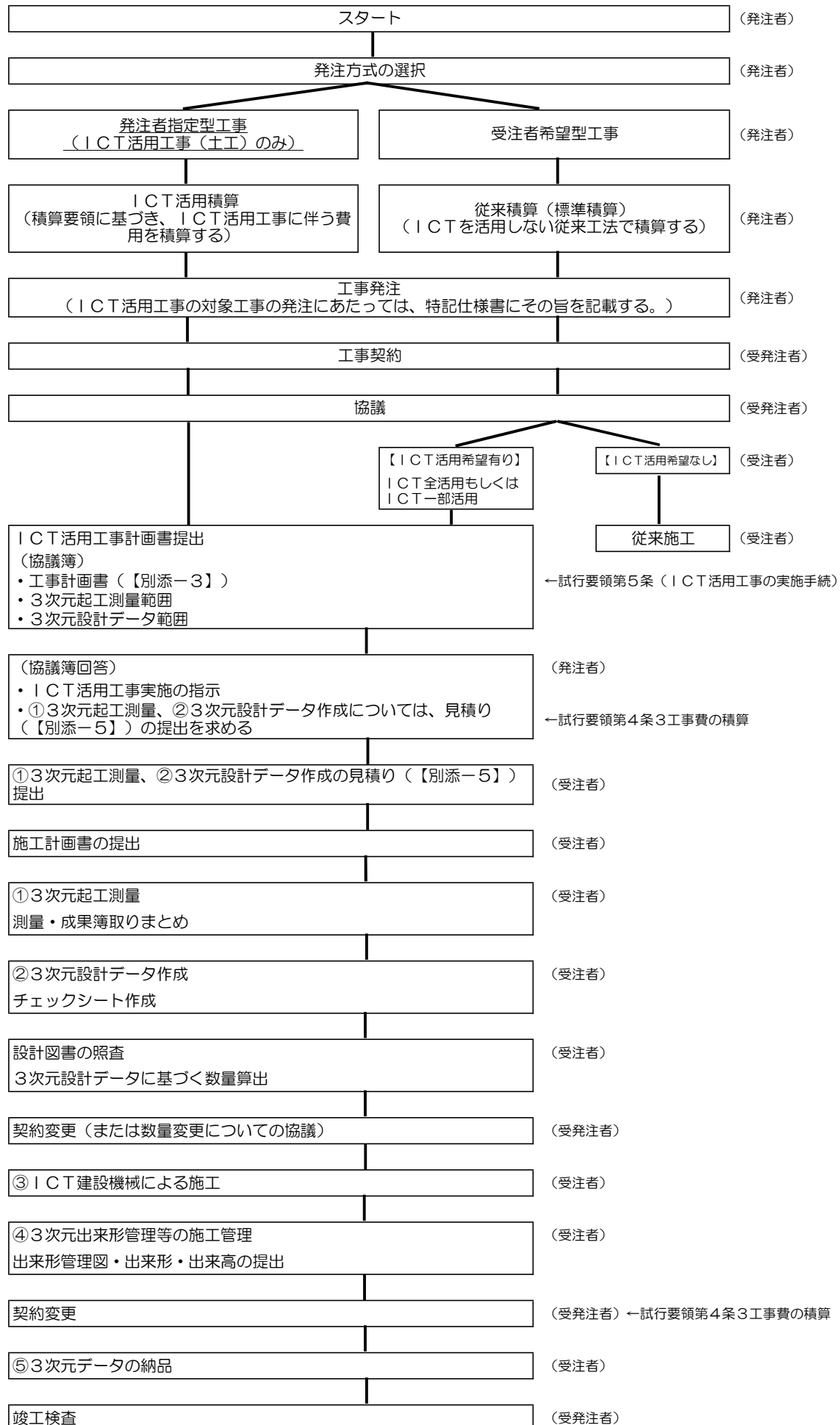
（統一様式名称：様式－9）

工事打合せ簿

発議者	☐ 発注者 ☒ 受注者	発議年月日	年 月 日
発議事項	☐ 指示 ☒ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他（ ）		
工事名	◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事《注:契約書の名称を記載》		
(内容) (記載例) ICT活用工事の希望について(受注者希望型) 特記仕様書「第〇条 ICT活用工事について」により、ICT活用施工を希望しますので、別添ICT活用工事(○○ ^{※1})計画書及びICT活用施工の概要・範囲図のとおり協議します。 ^{※1} ○○には該当工種を記載すること (例:土工、舗装工、舗装工(修繕工)、浚渫工(河川)、地盤改良工、法面工、付帯構造物設置工、作業土工(床掘)、土工 1000m3未満、小規模土工、構造物工(橋脚・橋台)など)			
添付図 ICT活用工事計画書、ICT活用施工の概要、ICT活用施工範囲図			
処理 ・ 回答	発注者	上記について ☒ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 (記載例) 協議事項について、ICT活用工事(○○^{※1})の実施を指示する。 本工事では、3次元起工測量・3次元設計データ作成が必要となるので、実施されたい。このことについて、見積もりを提出すること。 なお、ICT活用工事の実施に係る費用は、対象工種の「熊本県土木部ICT活用工事試行要領」に基づき算出する。 ^{※1}○○には該当工種を記載すること (例:土工、舗装工、舗装工(修繕工)、浚渫工(河川)、地盤改良工、法面工、付帯構造物設置工、作業土工(床掘)、土工 1000m3未満、小規模土工、構造物工(橋脚・橋台)など)	
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐その他	

主管課長	班 長	参 事	監督員	課員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者



見積依頼（例）

【別添－5】
令和4年8月改定

報告希望日： 令和●年●月●日

調査条件： 特になし

工事名： ●●●●●工事

会社名	
役職/氏名	
TEL	

番号	資材名	規格(形状寸法・品質規格)	単位	使用 (予定) 数量	市況ゾーン	特記事項	図面番号
1	3次元起工測量費	ICT活用 施工規模〇〇m2 (諸経費を含む)	式	1	熊本	詳細は見積 条件のとおり	—
	1. 作業計画						
	2. 標定点及び検証点の 設置・計測						
	3. 対空標識の設置						
	4. 標定点の設置・計測						
	5. 細部測量						
	6. 3次元形状復元						
	7. 数値編集						
	8. 3次元点群データの作成						
	9. 起工測量計測データの作成						
	10. 精度確認						
	11. 現場準備・後片付け						
	12. 諸経費						
2	3次元設計データ作成費	ICT活用 施工規模〇〇m2 (諸経費を含む)	式	1	熊本	詳細は見積 条件のとおり	—
	1. 3次元設計データ作成費						
	2. 諸経費						

見積条件（例）

工事名： ●●●●●工事

- ※ 3次元起工測量の内容及び見積条件は下記を想定しています。
※ 3次元起工測量費の見積は1式にて依頼していますが、下記項目毎の細別金額も報告をお願いします。
※ 下記に記載している作業がない場合は、0（ゼロ）と記載して報告をお願いします。
※ 周辺地権者交渉および関係機関協議にかかる費用は、間接費に含まれる。
※ 見積書は、一般管理費等、諸経費込みの価格を明示をお願いします。
※ 現地に適した3次元計測技術が下記によらない場合は、必要な作業内容の報告をお願いします。

1. 作業計画

UAVの撮影計画においては所定のラップ率、地上画素寸法が確保できる飛行経路および飛行高度を算出するソフトウェアを用いて揚重能力とバッテリー容量に留意の上、撮影計画を立案する。LS計測においても設置位置の選定を含めた計測計画の立案に係る作業。

2. 標定点及び検証点の設置・計測

空中写真測量(UAV)による計測結果を3次元座標へ変換するための標定点と精度確認用の検証点を設置する。標定点および検証点は工事基準点、あるいは工事基準点からTSを用いて計測を行う。

3. 対空標識の設置

標定点および検証点の写真座標を測定するため、標定点および検証点に一時標識を設置する。なお、上述の「標定点および検証点の設置・計測」と同時に実施し、新たな作業が発生しなかった場合は計上しない。

4. 標定点の設置・計測

標定点を用いてLSによる計測結果を3次元座標へ変換、あるいは複数回の計測結果を標定点を用いて合成する場合は標定点を設置する。

5. 細部測量

UAVによる測量の場合は航空法に基づく「無人航空機の飛行機に関する許可・承認の審査要領」の許可要件に準じた飛行マニュアルを作成の上、マニュアルに沿って安全に留意した空中写真測量を行う。（空中写真測量の実施）LSによる計測の場合はレーザー出来形管理要領に従い、計測の留意点に配慮して計測を行う。（LS計測の実施）

6. 3次元形状復元

標定点と特徴点の写真座標等を用いて、空中写真の外部標定要素及び地形・地物の3次元形状を復元する。

7. 数値編集

必要に応じて3次元点群から不良な点を除去する作業

8. 3次元点群データの作成

「空中写真出来高管理要領」及び「レーザー出来高管理要領」に従って3次元点群データファイルを作成する。

9. 起工測量計測データの作成

点群データを対象にTINを配置し、起工測量計測データを作成する。

10. 精度確認

点群データ上での検証点の座標とTSを用いて設置した検証点の座標の真値を比較し、許容誤差以内であることを確認する。

11. 現場準備・後片付け

屋外作業をする際の準備・後片付け（ただし、通勤時間は除く）

12. 諸経費

- ※ 3次元設計データ作成費については、数量算出も含む。

ICT活用工事に関する要領、基準類

令和6年8月改定

番号	名称	発行元	工程												
			土工	舗装工	河川浚渫	作業土工（掘削）	付帯構造物設置工	法面工	地盤改良工	舗装工（修繕工）	土工（1000m3未満）	小規模土工	埋設工（埋設工）	基礎工	擁壁工
1	作業規則の準則	国土地理院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	無人飛行機の飛行に関する許可・承認の審査要領	国土交通省	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
3	公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準(案)	国土地理院	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
4	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
5	地上レーザースキャナーを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)土工編	国土交通省	○			○	○	○	○		○	○			○
7	空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○				○	○	○		○	○	○	○	○
8	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○				○	○	○		○	○		○	○
9	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○				○	○	○		○	○	○	○	○
10	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○				○	○	○		○	○	○	○	○
11	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○				○	○	○		○	○	○	○	○
12	TS(ノンプリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○				○	○	○		○	○	○	○	○
13	RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○				○	○	○		○	○	○	○	○
14	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○								○	○			
15	地上写真測量を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	○								○	○			
16	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)河川浚渫工編	国土交通省	○		○						○	○			
17	音響測深機器を用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)	国土交通省	○	○							○	○			
18	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)	国土交通省	○	○							○	○			
19	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)舗装工編	国土交通省	○	○			○				○	○			
20	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	国土交通省	○	○				○			○	○			
21	3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・検査要領(案)	国土交通省	○				○	○			○	○	○		
22	TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理の監督・検査要領	国土交通省	○								○	○			
23	TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領	国土交通省	○								○	○			
24	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	国土交通省		○						○					
25	TS(ノンプリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	国土交通省		○						○					
26	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	国土交通省		○						○					
27	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)護岸工編	国土交通省	○				○				○	○			
28	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(護岸工事編)(案)	国土交通省					○								
29	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)法面工編	国土交通省	○					○			○	○			○
30	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)表層安定処理等・固化工(中層混合処理)編	国土交通省							○					○	
31	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)固結工(スラリー攪拌工)編	国土交通省							○					○	
32	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)	国土交通省							○					○	
33	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(固結工(スラリー攪拌工)編)(案)	国土交通省							○					○	
34	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)路面切削工編	国土交通省								○					
35	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(路面切削工編)(案)	国土交通省								○					
36	地上写真測量を用いた出来形管理の監督・検査要領(路面切削工編)(案)	国土交通省								○					
37	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(路面切削工編)(案)	国土交通省								○					
38	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)構造物工編	国土交通省												○	
39	モバイル端末を用いた出来形管理	国土交通省	○			○		○			○	○			
40	ICTの全面的な活用の推進に関する実施方針	国土交通省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	・別紙2:ICT活用工事(土工)積算要領	国土交通省	○								○	○			
42	・別紙4:ICT活用工事(作業土工(床掘))積算要領	国土交通省				○									
43	・別紙6:ICT活用工事(土工 1000m3未満)積算要領	国土交通省									○				
44	・別紙8:ICT活用工事(小規模土工)積算要領	国土交通省										○			
45	・別紙10:ICT活用工事(法面工)積算要領	国土交通省						○							
46	・別紙12:ICT活用工事(付帯構造物設置工)積算要領	国土交通省					○								
47	・別紙16:ICT活用工事(地盤改良工)(安定処理)積算要領	国土交通省							○						
48	・別紙17:ICT活用工事(地盤改良工)(中層混合処理)積算要領	国土交通省							○						
49	・別紙18:ICT活用工事(地盤改良工)(スラリー攪拌工)積算要領	国土交通省							○						
50	・別紙23:ICT活用工事(河川浚渫)積算要領	国土交通省			○										
51	・別紙24:ICT活用工事(砂防土工)積算要領	国土交通省	○								○	○			
52	・別紙25:ICT活用工事(河床等掘削)積算要領	国土交通省	○								○	○			
53	・別紙27:ICT活用工事(舗装工)積算要領	国土交通省		○											
54	・別紙29:ICT活用工事(舗装工(修繕工))積算要領	国土交通省								○					
55	・別紙33:ICT活用工事(構造物工(橋脚・橋台))積算要領	国土交通省										○			
56	・別紙31:ICT活用工事(構造物工(橋梁上部工))積算要領	国土交通省												○	
57	・別紙21:ICT活用工事(基礎工)積算要領	国土交通省												○	○
58	・別紙14:ICT活用工事(擁壁工)積算要領	国土交通省												○	○
59	・別紙36:ICT活用工事にかかる見積り書の依頼について	国土交通省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

本試行要領運用以降に要領・基準類の改定及び新たに基準類が定められた場合は、監督職員と協議の上、最新の基準類を踏まえ実施するものとする。(試行要領第7条)(ICT活用工事積算要領(※2)を除く)

(参考)

国土地理院ホームページ

<https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/>

国土交通省ホームページ

<https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei.constplan.tk.000051.html>

令和〇〇年〇月〇日

株式会社〇〇
〇〇 〇〇 様

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇 〇〇 印

I C T活用証明書

下記工事について、I C Tの実施を証明する。

工 事 名 : 〇〇地区道路改良工事
工 期 : 令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日
完 成 年 月 日 : 令和〇〇年〇月〇日

I C T実施内容（実施した内容に、■を附している）

- ☐ 3次元起工測量
- ☐ 3次元設計データ作成
（□：3次元設計データを発注者が貸与）
- ☐ ICT建機による施工（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- ☐ 3次元出来形管理等の施工管理（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- ☐ 3次元データの納品（実施工種：〇〇工、〇〇工）